

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成28年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,107	—	85,003	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,241	—	32,364	—
うち、利益剰余金の額	57,929	—	53,409	—
うち、自己株式の額	(△) 481	—	238	—
うち、社外流出予定額	(△) 581	—	532	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,897	—	6,688	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,897	—	6,688	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格引当金以外の優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格引当金以外の優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,535	—	18,040	—
適格引当金以外の優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,679	—	4,282	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 112,220	—	114,015	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	509	339	425	638
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	509	339	425	638
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 509	—	425	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 111,711	—	113,589	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,324,684	—	1,245,844	—
資産（オン・バランス）項目	1,307,743	—	1,230,808	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,081	—	2,752	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	339	—	638	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	1,743	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポート・ジャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,890	—	△9,782	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,632	—	10,153	—
オフ・バランス項目	14,719	—	12,234	—
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	2,207	—	2,798	—
中央清算機関関連エクスポート・ジャーに係る信用リスク・アセットの額	14	—	3	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	46,743	—	47,039	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,371,428	—	1,292,884	—
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.14	—	8.78	—

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成28年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,721	—	88,228	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,241	—	32,364	—
うち、利益剰余金の額	61,543	—	56,635	—
うち、自己株式の額	(△) 481	—	238	—
うち、社外流出予定額	(△) 581	—	532	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5	—	△10	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△5	—	△10	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,928	—	7,770	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,928	—	7,770	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,535	—	18,040	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,679	—	4,282	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	616	—	657	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,476	—	118,970	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	517	345	435	652
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	517	345	435	652
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	2	3
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	517	—	437	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	116,959	—	118,532	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,333,544	—	1,254,655	—
資産 (オン・バランス) 項目	1,316,603	—	1,239,618	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,195	—	2,770	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	345	—	652	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	34	—	3,594	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,890	—	△9,782	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,706	—	8,306	—
オフ・バランス取引等項目	14,719	—	12,234	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,207	—	2,798	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	14	—	3	—
マーゲット：リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,975	—	54,704	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,388,519	—	1,309,359	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.42	—	9.05	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結					
	平成28年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成29年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成28年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成29年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	1	0	1	0	1	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,397	55	1,543	61	1,397	55	1,543	61
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	19	0	58	2	19	0	58	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6,391	255	5,393	215	6,391	255	5,393	215
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,365	2,054	54,919	2,196	51,405	2,056	54,981	2,199
法人等向け	608,008	24,320	633,115	25,324	613,428	24,537	638,414	25,536
中小企業等向け及び個人向け	232,025	9,281	302,243	12,089	233,824	9,352	304,117	12,164
抵当権付住宅ローン	34,786	1,391	33,350	1,334	34,786	1,391	33,350	1,334
不動産取得等事業向け	122,177	4,887	138,316	5,532	122,177	4,887	138,316	5,532
三月以上延滞等	7,762	310	8,293	331	7,807	312	8,375	335
取立未済形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,910	156	3,769	150	3,910	156	3,769	150
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	26,444	1,057	27,261	1,090	25,859	1,034	26,679	1,067
上 記 以 外	121,840	4,873	81,433	3,257	123,898	4,955	83,443	3,337
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	215	8	212	8	215	8	212	8
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	11,709	468	9,748	389	11,725	469	9,748	389
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,535	501	18,972	758	12,553	502	19,085	763
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	△9,782	△391	△10,890	△435	△9,782	△391	△10,890	△435
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,230,808	49,232	1,307,743	52,309	1,239,618	49,584	1,316,603	52,664
オフ・バランス取引等項目								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,441	57	1,663	66	1,441	57	1,663	66
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,225	89	2,695	107	2,225	89	2,695	107
オフ・バランス取引等計	12,234	419	14,719	588	12,234	419	14,719	588
CVAリスクを8%で除して得た額	2,798	111	2,207	88	2,798	111	2,207	88
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3	0	14	0	3	0	14	0
合 計	1,245,844	49,833	1,371,428	54,857	1,254,655	50,186	1,388,519	55,540

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成28年度中間期 所要自己資本額	平成29年度中間期 所要自己資本額	平成28年度中間期 所要自己資本額	平成29年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	49,833	54,857	50,186	55,540
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,881	1,869	2,188	2,199
合 計	51,715	56,726	52,374	57,739

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高											
	平成28年度 中間期		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期		平成29年度 中間期	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	デリバティブ 取	引	3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高						
国 内 計	2,158,902	2,210,830	1,556,192	1,694,519	228,679	199,828	5,245	3,675	2,631	2,266		
国 外 計	192,090	218,444	—	—	189,229	215,100	2,860	3,343	—	—		
地 域 別 合 計	2,350,993	2,429,274	1,556,192	1,694,519	417,909	414,928	8,106	7,018	2,631	2,266		
製 造 業	134,738	133,162	123,366	121,269	1,511	2,158	83	38	720	522		
農 業、 林 業	3,969	3,374	3,969	3,374	—	—	—	—	17	53		
漁 業	5,224	5,647	5,224	5,647	—	—	—	—	8	15		
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	169	186	169	186	—	—	—	—	—	—		
建 設	52,486	54,350	51,147	52,884	520	650	—	—	316	206		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,826	10,923	8,418	10,580	—	—	0	—	—	—		
情 報 通 信 業	6,229	5,871	5,526	5,188	50	30	—	—	5	—		
運 輸 業、 郵 便 業	144,317	152,406	141,341	150,189	1,400	750	166	55	0	—		
卸 売 業、 小 売 業	107,369	104,783	104,173	100,225	896	2,189	11	5	270	188		
金 融 業、 保 険 業	130,616	121,443	81,131	81,261	47,192	37,908	562	1,213	65	—		
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	143,184	157,860	141,736	155,971	851	1,291	—	—	245	325		
各 種 サ ー ビ ス 業	180,088	200,097	179,056	198,054	665	1,676	3	4	283	272		
国 ・ 地 方 公 共 団 体	320,647	302,253	152,644	153,916	167,963	148,295	15	16	—	—		
個 人	418,652	487,677	418,652	487,677	—	—	—	—	698	680		
そ の 他	694,471	689,236	139,633	168,090	196,858	219,978	7,264	5,684	—	—		
業 種 別 合 計	2,350,993	2,429,274	1,556,192	1,694,519	417,909	414,928	8,106	7,018	2,631	2,266		
1 年 以 下	502,230	442,324	254,727	257,389	57,144	45,296	4,320	1,966				
1 年 超 3 年 以 下	237,000	188,889	115,262	108,850	64,161	51,075	506	1,494				
3 年 超 5 年 以 下	193,781	263,372	138,944	199,914	51,524	55,838	1,178	1,208				
5 年 超 7 年 以 下	211,991	220,955	155,995	135,472	54,470	76,868	1,398	1,260				
7 年 超	1,081,831	1,177,062	890,788	990,855	190,608	185,849	434	357				
期 間 の 定 め の な い も の	124,157	136,670	473	2,036	—	—	267	730				
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,350,993	2,429,274	1,556,192	1,694,519	417,909	414,928	8,106	7,018				

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高											
	平成28年度 中間期		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期		平成29年度 中間期	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	デリバティブ 取	引	3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高						
国 内 計	2,167,632	2,219,841	1,555,844	1,693,966	228,679	199,828	5,245	3,675	3,465	3,245		
国 外 計	192,090	218,444	—	—	189,229	215,100	2,860	3,343	—	—		
地 域 別 合 計	2,359,723	2,438,285	1,555,844	1,693,966	417,909	414,929	8,106	7,018	3,465	3,245		
製 造 業	137,312	135,440	123,374	121,275	1,511	2,158	83	38	728	527		
農 業、 林 業	4,031	3,458	4,030	3,434	—	—	—	—	77	113		
漁 業	5,228	5,665	5,224	5,647	—	—	—	—	8	15		
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	170	186	169	186	—	—	—	—	—	—		
建 設	53,216	55,181	51,196	52,932	520	650	—	—	365	254		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,827	10,925	8,418	10,580	—	—	0	—	—	—		
情 報 通 信 業	6,422	6,016	5,526	5,188	50	30	—	—	5	—		
運 輸 業、 郵 便 業	145,070	153,277	141,341	150,190	1,400	750	166	55	0	0		
卸 売 業、 小 売 業	108,665	106,087	104,617	100,657	896	2,189	11	5	319	237		
金 融 業、 保 険 業	130,095	120,937	81,136	81,267	47,192	37,908	562	1,213	70	5		
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	140,058	155,024	137,903	151,916	851	1,291	—	—	252	335		
各 種 サ ー ビ ス 業	182,609	202,390	179,228	198,245	665	1,676	3	4	354	372		
国 ・ 地 方 公 共 団 体	320,688	302,278	152,644	153,916	167,963	148,295	15	16	—	—		
個 人	419,257	488,398	419,233	488,376	—	—	—	—	1,279	1,379		
そ の 他	698,067	693,017	141,977	170,150	196,859	219,978	7,264	5,684	1	1		
業 種 別 合 計	2,359,723	2,438,285	1,555,844	1,693,966	417,909	414,929	8,106	7,018	3,465	3,245		
1 年 以 下	501,932	442,508	253,211	255,957	57,144	45,296	4,320	1,966				
1 年 超 3 年 以 下	238,910	190,902	114,864	108,021	64,161	51,075	506	1,494				
3 年 超 5 年 以 下	196,412	266,148	138,329	198,674	51,524	55,838	1,178	1,208				
5 年 超 7 年 以 下	213,410	221,886	155,101	135,213	54,470	76,868	1,398	1,260				
7 年 超	1,082,445	1,177,581	891,163	991,267	190,608	185,849	434	357				
期 間 の 定 め の な い も の	126,611	139,258	3,174	4,831	—	—	267	730				
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,359,723	2,438,285	1,555,844	1,693,966	417,909	414,929	8,106	7,018				

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	23,534	12,902	7,433	13,274	57,144	14,024	10,170	7,695	13,405	45,296
1年超3年以下	14,052	12,859	11,791	25,459	64,161	2,095	2,601	7,707	38,671	51,075
3年超5年以下	2,105	3,314	4,597	41,506	51,524	2,137	7,756	5,874	40,070	55,838
5年超7年以下	2,049	10,929	—	41,491	54,470	25,801	9,142	160	41,765	76,868
7年超10年以下	41,885	18,607	2,438	56,206	119,138	16,961	24,969	3,238	59,518	104,687
10年超	15,040	6,511	38,626	11,291	71,469	15,041	12,941	31,508	21,669	81,161
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	98,667	65,124	64,887	189,229	417,909	76,062	67,581	56,184	215,100	414,928

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	23,534	12,902	7,433	13,274	57,144	14,024	10,170	7,695	13,405	45,296
1年超3年以下	14,052	12,859	11,791	25,459	64,161	2,095	2,601	7,707	38,671	51,075
3年超5年以下	2,105	3,314	4,597	41,506	51,524	2,137	7,756	5,874	40,070	55,838
5年超7年以下	2,049	10,929	—	41,491	54,470	25,801	9,142	160	41,765	76,868
7年超10年以下	41,885	18,607	2,438	56,206	119,138	16,961	24,969	3,238	59,518	104,687
10年超	15,040	6,511	38,627	11,291	71,470	15,041	12,941	31,509	21,669	81,162
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	98,667	65,124	64,887	189,229	417,909	76,062	67,581	56,185	215,100	414,929

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,561	127	6,688	6,282	△385	5,897
個別貸倒引当金	9,299	538	9,837	10,123	△429	9,694
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,860	666	16,526	16,405	△814	15,591

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,677	93	7,770	7,325	△397	6,928
個別貸倒引当金	10,294	577	10,871	11,201	△395	10,806
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,972	670	18,642	18,527	△792	17,735

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内計	6,561	6,282	127	△385	6,688	5,897
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,561	6,282	127	△385	6,688	5,897

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内計	7,677	7,325	93	△397	7,770	6,928
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,677	7,325	93	△397	7,770	6,928

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内計	9,299	10,123	538	△429	9,837	9,694
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,299	10,123	538	△429	9,837	9,694
製造業	598	565	△11	21	586	586
農業、林業	37	491	447	△478	485	13
漁業	87	79	△2	△11	84	67
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	812	806	41	1	854	808
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	19	△0	10	22	30
運輸業、郵便業	380	342	△5	△16	374	325
卸売業、小売業	2,197	2,274	237	△53	2,435	2,220
金融業、保険業	0	—	26	0	26	0
不動産業、物品賃貸業	1,150	916	△189	△165	960	751
各種サービス業	3,885	3,689	△121	233	3,764	3,923
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	125	72	△17	23	107	96
その他	—	865	133	5	133	871
業種別計	9,299	10,123	538	△429	9,837	9,694

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内計	10,294	11,201	577	△395	10,871	10,806
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,294	11,201	577	△395	10,871	10,806
製造業	643	620	△13	16	629	636
農業、林業	97	551	447	△478	545	73
漁業	87	79	△2	△11	84	67
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	822	840	64	1	887	841
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	19	△0	10	22	30
運輸業、郵便業	393	351	△9	△20	384	331
卸売業、小売業	2,310	2,390	234	△64	2,544	2,326
金融業、保険業	5	5	26	0	32	5
不動産業、物品賃貸業	1,161	930	△189	△165	972	764
各種サービス業	3,959	3,764	△148	214	3,810	3,979
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	641	656	32	93	673	750
その他	148	991	135	7	284	999
業種別計	10,294	11,201	577	△395	10,871	10,806

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	52	15
農 業、 林 業	—	470
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	27	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	56	218
金 融 業、 保 険 業	49	3
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	23	1
国・地方公共団体	—	—
個 人	29	1
そ の 他	—	—
業 種 別 計	239	724

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	52	15
農 業、 林 業	—	470
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	27	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	56	218
金 融 業、 保 険 業	49	3
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	23	1
国・地方公共団体	—	—
個 人	60	30
そ の 他	1	2
業 種 別 計	271	756

212

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	74,256	528,304	83,384	465,626	74,256	528,345	83,384	465,651
10%	—	143,126	—	135,374	—	143,126	—	135,376
20%	144,780	31,182	141,691	34,035	144,780	31,383	141,691	34,349
35%	—	99,389	—	95,286	—	99,389	—	95,286
50%	14,984	58,924	58,022	83,242	14,984	58,970	58,022	83,315
75%	—	343,741	—	355,519	—	345,919	—	357,841
100%	43,289	784,202	35,143	826,930	43,289	789,284	35,143	831,962
150%	—	4,792	—	5,266	—	4,904	—	5,365
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	277,310	1,993,664	318,241	2,001,280	277,310	2,001,324	318,241	2,009,149

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	36,383	40,227	36,383	40,227
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	111,640	134,277	111,640	134,277

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	3,523	2,361	3,523	2,361
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	8,106	7,018	8,106	7,018
派 生 商 品 取 引	8,106	7,018	8,106	7,018
外 国 為 替 関 連 取 引	6,038	4,952	6,038	4,952
金 利 関 連 取 引	538	361	538	361
株 式 関 連 取 引	62	69	62	69
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	1,466	1,634	1,466	1,634
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	8,105	7,018	8,105	7,018

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保	1	0	1	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
政府関係機関向け貸出	2,153	2,128	2,153	2,128

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,153	8	2,128	8	2,153	8	2,128	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,153	8	2,128	8	2,153	8	2,128	8

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

7 マーケット・リスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	33,655		41,819		34,995		43,569	
上記に該当しない出資等	4,858		4,858		3,794		3,794	
合 計	38,513	38,513	46,677	46,677	38,790	38,790	47,363	47,363

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	24	212	24	212
償 却 額	40	—	40	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	14,548	21,911	15,412	23,179
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成28年9月末	平成29年9月末
10,165	14,087

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。